



亜熱帯型



# 省エネ住宅 ガイドライン

— 快適な沖縄の住まいのために —

はじめに

沖縄県は、地形的及び需要規模の制約による構造的不利性を有していることから、エネルギー供給源の大部分を石炭や石油などの化石燃料に依存しております。

そのため、石油依存度の低減、エネルギー源の多様化及びエネルギー自給率向上等を図るため、「沖縄県エネルギービジョン」を平成 22 年度に策定しました。

しかし、平成 23 年 3 月の東日本大震災以降に行われた国のエネルギー政策の転換を踏まえ、平成 25 年度に新たに「沖縄県エネルギービジョン・アクションプラン」を策定しております。

また、平成 24 年 5 月に策定しました「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」においても低炭素島しょ社会の実現を掲げ、クリーンエネルギーの普及、省エネルギーの推進に向け、様々な施策に取り組んでおります。

その一環として、沖縄県の気候風土に適した省エネ住宅のあり方を示し、それを広く県民に普及するため「亜熱帯型省エネ住宅ガイドライン」を策定いたしました。

従来のガイドラインは、エネルギー削減に関する技術的な基準を示す傾向でしたが、本ガイドラインでは、省エネ住宅の設計と運用の両面から比較・評価し、構成しております。

具体的には、①設計段階で、省エネ建材を使用する要素技術の抽出を行い適切な選択と最大の省エネ効果を持つ設計を目指し、②運用段階において、家庭内での消費エネルギーの把握（見える化）を推進することで、住み手のライフスタイルの変化を誘発させることとしております。

高効率・高機能な省エネ機器を導入する住宅を設計しても、住み手に省エネ意識が希薄だと、全体として省エネ効果をあげることはできないと考えております。

これを機に、多くの県民のみなさまが創る側と使う側の両方の視点から省エネ住宅に対する理解を深め、本ガイドラインを活用することにより省エネ住宅が普及し、ひいては低炭素島しょ社会の実現に寄与することを念願しております。

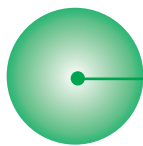
おわりに、本ガイドラインのとりまとめにあたりお力添えをいただきました委員のみなさまを始め、関係各位に心より御礼申し上げます。

平成 27 年 3 月 沖縄県

## 亜熱帯型省エネ住宅設計実証部会

(ガイドライン作成時：平成 27 年 3 月、順不同、敬称略)

堤 純一郎 (部会長)	国立大学法人琉球大学工学部 環境建設学科	教授
岩田 司 (部副会長)	独立行政法人建築研究所 住宅・都市研究グループ	上席研究監
桑沢 保夫	独立行政法人建築研究所 環境研究グループ	上席研究員
嘉川 陽一	沖縄県土木建築部 住宅課	課長
知念 信正	公益社団法人沖縄県建築士会	副会長
佐久川 尚	沖縄県土木建築部 施設建築課	課長
宮良 洋三	一般社団法人沖縄県設備設計事務所協会	会長
【 事務局 】		
緑川 義行	一般財団法人南西地域産業活性化センター	調査第一部長
西野 通憲	一般財団法人南西地域産業活性化センター	調査第一部 研究員
松田 まり子	NPO蒸暑地域住まいの研究会	理事長
中本 清	NPO蒸暑地域住まいの研究会	理事
平良 啓	株式会社国建	常務取締役



# 亜熱帯型エネルギー住宅の基本理念

## 事業全体のコンセプト

本ガイドラインは、沖縄県のエネルギー消費の中で高い割合を占める民生部門の大幅な削減を目指して、地域に適した快適性、環境性、経済性を持つ亜熱帯型省エネルギー住宅の設計・施工、及び快適で環境的なライフスタイルの実現を目標とするものです。実証モデル等も含むこの事業全体の5つのコンセプトを表1.0に示します。これらのコンセプトを5枚の羽根とし、関係者の熱意と一般の人々の支援を風として、亜熱帯型省エネルギー住宅を持続的に進化させるべく、回転・前進するイメージ「省エネルギー住宅のウインドミル」を図1.0に示します。

コンセプト1は、省エネルギー住宅の基本計画から施工まで行うことを意味します。太陽光発電や雨水利用設備も想定されます。

コンセプト2は、省エネルギー技術の継続的な進化と導入を意味します。基礎から応用まで、多様な技術開発が期待されます。

コンセプト3は、IT産業等との異業種連携を通して、建設産業の技術や人材を活用できる改善と発展を意味します。

コンセプト4は、本ガイドラインを広く公開し、施主、設計者、施工業者等の理解に基づき、亜熱帯型省エネルギー住宅の普及促進を図ることを意味します。

コンセプト5は、亜熱帯型省エネルギー住宅関連の環境技術を、亜熱帯気候地域を中心に輸出することにより、県内企業の持続的な発展を促すことを意味します。

本ガイドラインは亜熱帯気候とともに日本の優れた住宅基準に適合しているため、世界の類似気候地域への展開において、気候風土への適合だけでなく、住宅の安全性の観点からも貢献できるものと考えます。



図1.0 省エネルギー住宅のウインドミル

表 1.0 本事業全体のコンセプト

コンセプト1	沖縄地域にふさわしい省エネルギー住宅の実現
コンセプト2	沖縄地域の特性に応じた快適な省エネルギー住宅の推進
コンセプト3	地域に根ざす住宅産業の持続的な発展
コンセプト4	亜熱帯型省エネルギー住宅の普及
コンセプト5	省エネルギー環境技術の海外への展開

